

平成 25 年度県北広域振興圏施策評価結果調書（案）

◆達成度別集計

重点施策	評価区分別件数(取組項目数)						目標達成率	ページ
	達成	概ね達成	やや遅れ	未達成	実績未確定	計		
1 防災対策の推進	4	1				5	100.0%	P.1
2 地域経済や暮らしを支える社会基盤の整備	3		1			4	75.0%	P.4
3-① 農林水産業の経営体の育成と産地形成 【農業】	5	4	1			10	90.0%	P.6
3-② 農林水産業の経営体の育成と産地形成 【林業】	2	2	1	2		7	57.1%	P.10
3-③ 農林水産業の経営体の育成と産地形成 【水産業】	4	2	1	1		8	75.0%	P.14
4 着地型観光の展開	3					3	100.0%	P.17
5 地域資源を生かした食産業の振興	6					6	100.0%	P.20
6 ものづくり産業の振興	7			1		8	87.5%	P.23
7 雇用機会の確保・拡大	3	1				4	100.0%	P.26
8 地域における医療と健康づくりの推進	5					5	100.0%	P.29
9 地域で支えあう福祉の推進	3	2			2	7	100.0%	P.33
10 良好な環境の保全	5					5	100.0%	P.37
11 定住観光の整備と地域コミュニティの活性化	4	1				5	100.0%	P.40
計	54	13	4	4	2	77	89.3%	
割合[各評価区分の件数(計)／全体(計)]	70.1%	16.9%	5.2%	5.2%	2.6%	100.0%		

※ 「目標達成率」

算出＝（達成＋概ね達成）／（達成度目標数－実績未確定）

※ H25 全体の目標達成率 89.3 %

算出＝（達成 54＋概ね達成 13）／（達成度目標数 77－実績未確定 2）

※ 評価区分別の目標達成割合

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 安全・安心に暮らせるまちづくり
重点施策	1 防災対策の推進

□目指す姿

東日本大震災津波により被災した施設の復旧が完了し、防災施設の整備が進んでいます。また、防災を考慮した土地利用や、防災施設に頼り切ることなく被害を軽減する適切な判断や行動ができる意識の定着が進み、住民が安全・安心な暮らしを営んでいます。

□現 状

- 震災により被災した県管理の公共土木施設が 88 か所（道路 15 か所、橋梁 4 か所、河川 5 件、港湾及び海岸 64 件）、農地・農業用施設が 32 か所（農地 11 か所、施設等 21 か所）、林野庁所管で県管理の防潮堤（1 件）や治山施設等（6 か所）、県管理の水産基盤施設（漁港）が 67 か所にのぼり、これらを早期に復旧し、整備を進める必要があります。
- 今後の地震・津波に備え、久慈港湾口防波堤の整備が進められていますが、平成 22 年度末の整備進捗率が 34%と低い状況にあり、早期完成を図る必要があります。
- 久慈港において 8.6m（推定※1）の津波が押し寄せたことから、防潮堤の計画的な整備が必要であるとともに、水門や陸こうについて、施設の老朽化や非常時における閉鎖作業の危険性などを解消する必要があります。
特に、野田村の防潮堤については、施設延長 1,350mのうち 1,240mが被災するなど甚大な被害を受けたことから、まちづくり計画と併せて早期に復旧・整備を行う必要があります。
- 地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、住宅等の耐震対策を促進する必要があります。
- 近年、局地的豪雨等に伴う災害が多発しており、洪水・土砂災害の被害軽減を図るため、防災施設の未整備箇所を整備するとともに、土砂災害警戒区域※2等の指定などの対策を推進する必要があります。
- 津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、人命と暮らしを守る地域づくりを進めるため、市町村と連携して啓発活動を充実させ、住民の防災意識の向上を図り、災害時の的確な行動を確保する必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎東日本大震災津波により被災した公共土木施設の復旧箇所数の割合	目 標	—	9.1%	86.4%	94.3%	100.0%
	現状・実績	—	9.1%	66.7%	86.2%	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H25 までの復旧箇所数の割合は、重要変更や他機関協議が順調に進み、目標を概ね達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

震災により被災した施設の早期復旧・整備を推進します。
 また、自然災害による被害をできるだけ最小化する「減災」の考え方にに基づき、地震・津波対策として防潮堤等の整備や避難経路の充実、洪水・土砂災害対策として河川・砂防施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定などを進めるとともに、防災意識や災害時の適切な判断・行動に関する啓発活動を進めます。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

(農政部・林務部・水産部・土木部) 地域に最も適した多重防災型のまちづくりや災害に強いライフラインの構築等により、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進します。

〔主な取組内容〕

- ① 地震・津波対策の推進
- ② 洪水・土砂災害対策の推進
- ③ 防災対策の強化

□当該年度施策の評価

- ・(農政部) 震災により被災した農地・農業用施設等の復旧については、24年5月までに完了し、目標を達成しました。
- ・(林務部) 震災により被災した県管理の前浜地区防潮堤及び治山施設等の復旧のうち、治山施設等については、25年3月までに全箇所完成しました。防潮堤については、4つの工区のうち、25年度までに3工区に着工し、うち1工区は26年1月に完成するなど、順次復旧を進めています。
- ・(水産部) 震災により被災した県管理漁港の復旧については、資材、労務者、ヤード等の不足はなく概ね計画通り進んでいます。
- ・(土木部) 震災により被災した施設の復旧について、主に港湾において、一部に工事発注の遅れが生じておりますが、その他は順調に進み、概ね目標を達成しております。洪水・土砂災害対策は概ね目標を達成しております。津波防災出前講座については目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①地震・津波対策の推進	◎震災により被災した町村管理の農地・農業用施設等の復旧箇所数の割合(%)	目 標	—	87.9	100	100	100
		現状・実績	—	30.7	100	100	
		評 価	—	未達成	達成	達成	
	◎震災により被災した林野庁所管で県管理の防潮堤、治山施設等の復旧箇所数の割合(%)	目 標	—	14.3	85.7	85.7	100
		現状・実績	—	0	85.7	85.7	
		評 価	—	未達成	達成	達成	
	◎震災により被災した県管理の水産基盤施設(漁港)の復旧箇所数の割合(%)	目 標	—	35.8	97.0	98.5	100
		現状・実績	—	32.8	74.6	95.5	
		評 価	—	概ね達成	やや遅れ	概ね達成	
②洪水・土砂災害対策の推進	◎河川・砂防・急傾斜地崩壊対策事業完了工区数(累計・工区)	目 標	—	2	2	4	6
		現状・実績	1	2	2	4	
		評 価	—	達成	達成	達成	

③ 防災対策の強化	◎津波防災出前講座の開催回数（累計・回）	目 標	—	12	18	24	30
		現状・実績	6	12	26	47	
		評 価	—	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・（林務部）前浜地区防潮堤の災害復旧工事（3工区）について、2工区の年度内完成を目指すとともに、残り1工区の工事に着工します。
また、県有防潮林再生による防災・減災対策の検討のため、調査を行っています。
- ・（水産部・土木部）引き続き、震災により被災した施設の早期復旧・整備を推進します。
- ・（水産部）漁港施設は全て完成したが引き続き、震災により被災した海岸施設の早期復旧・整備を推進します。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 安全・安心に暮らせるまちづくり
重点施策	2 地域経済や暮らしを支える社会基盤の整備

□目指す姿

東日本大震災津波により重要性が再確認された交通ネットワークの構築に向けて、高速道路網とそれを補完する幹線道路、農道、林道等の道路や港湾の整備が進み、都市や農山漁村の産業経済活動や地域間交流が活発に行われています。

□現 状

- 震災の経験を踏まえ、災害時などにおける確実な緊急輸送や代替機能を確保した道路ネットワークの構築を推進していく必要があります。
現在、国では、復興道路として位置付けられている八戸・久慈自動車道、久慈・宮古間の三陸北縦貫道路の整備を進めています。災害時の救助、救援活動、緊急輸送物資の運搬などを迅速かつ的確に行うためには、これらを補完する機能を持つ復興支援道路や復興関連道路についても整備を推進する必要があります。
- 久慈市には重要港湾の久慈港があり、物流拠点としての利用拡大や災害対応拠点としての機能強化を図るため、港湾施設を整備する必要があります。
- 平成22年12月の東北新幹線全線開業（青森延伸）により、旅行者を含めた人の動きの活発化が期待されており、県際道路や観光地へ通じる道路など地域間の交流人口拡大につながる道路の整備を推進する必要があります。
- 木材の生産性向上や林産物の運搬路確保等のため、国道・県道・市町村道などの整備と連携しながら林道を整備することにより、一層効率的な道路ネットワークを形成する必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎高速交通ネットワークを補完する主な幹線道路等の整備進捗率	目 標	—	42%	49%	55%	63%
	現状・実績	37%	40%	47%	55%	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H25 までの整備について目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

高速道路網の整備を促進するとともに、高速道路網を補完する主要地方道等の幹線道路や港湾の整備を進め、内陸部と沿岸部あるいは沿岸部相互における物流の効率化や圏域内外の交流拡大を図ります。

また、国道・県道・市町村道や基幹的農道とのつながりを踏まえた林道の整備により、産業経済活動の向上を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

高速交通ネットワークを補完する横断軸となる幹線道路の整備推進を行います。

〔主な取組内容〕

- ① 物流の効率化を支える道路、港湾の整備
- ② 圏域内外の交流拡大を支える道路の整備
- ③ 生産性の向上を支える林道の整備

□当該年度施策の評価

- ・ 高速交通ネットワークを補完する主な幹線道路整備は、二戸五日市線浄法寺バイパス、国道340号泥ノ木工区、国道281号案内工区等の整備推進を行い、概ね目標を達成しました。
- ・ 物流の効率化を支援する道路整備は、二戸五日市線浄法寺バイパスを整備し、目標達成しました。
- ・ 圏域内外の交流拡大を支援する道路整備では、野田長内線小袖～大尻工区が連続テレビ小説「あまちゃん」放送に係る観光客増対応による一部休工につき、やや遅れが生じております。
- ・ 林道整備（6路線）について、25年度完了予定の3路線が完了し目標達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①物流の効率化を支援する道路、港湾の整備	◎主要地方道二戸五日市線浄法寺バイパスの整備進捗率（%）	目 標	—	72	76	86	100
		現状・実績	69	72	75	92	
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	
	・久慈港諏訪下地区の小型船だまり改良整備進捗率（%）	目 標	—	64	91	100	100
		現状・実績	37	100	100	100	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②圏域内外の交流拡大を支援する道路の整備	◎一般県道野田長内線整備進捗率（%）	目 標	—	16	36	56	76
		現状・実績	6	17	40	43	
		評 価	—	達成	達成	やや遅れ	
③生産性の向上を支える林道の整備	◎林道整備事業完了工区数（累計・工区）	目 標	—	1	2	4	4
		現状・実績	0	1	1	4	
		評 価	—	達成	未達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・ 高速交通ネットワークを補完する主な幹線道路整備については、現在進めている道路の整備を引き続き行ないます。
- ・ 物流の効率化を支援する道路整備は、二戸五日市線浄法寺バイパスの整備を進めます。
- ・ 林道整備については、3路線（安孫・平糠線（一戸町）、毛無森線（二戸市）、八木玉川線（洋野町））の整備を進めます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	3-① 農林水産業の経営体の育成と産地形成【農業】

□目指す姿

意欲ある多様な経営体による消費者・実需者^{*1}ニーズに対応した競争力の高い産地の形成と農畜産物の付加価値向上の取組が進み、収益性の高い持続的な農業が展開されています。
また、東日本大震災津波により被災した農地やハウス等が復旧・整備され、生産活動が回復しています。

□現 状

- 県北圏域の平成 22 年度の農畜産物販売額は前年度対比 102%の 611 億円（久慈 245 億円、二戸 366 億円）となっており、増加傾向にあります。
- 地域農業の中核である認定農業者は平成 18 年度からの 4 年間で 194 人（18%）増加し、新規就農者も増えてきていますが、個々の経営改善が進んでいないことから、規模拡大や経営能力の向上などを促進する必要があります。
- ほ場整備や畑地かんがい等の生産基盤の未整備地区が多く、担い手への農地集積も進んでいない状況にあり、また、農業水利施設の老朽化が進行しています。また、山間地域を中心に耕作放棄地が増加しています。
- 県北圏域の主要品目であるレタスやほうれんそうは連作障害による生産性の低下が懸念されており、生産技術の高度化や新品目の導入を進める必要があります。
- 震災により農地やハウス等が被災した沿岸地域では、農業の復興に向けた支援が必要です。
- 需給調整のため廃作される葉たばこ農地の有効活用に取り組む必要があります。
- 畜産は、規模拡大が進んでいますが、配合飼料価格の高止まりが続いており、経営の効率化や粗飼料自給率の向上を進める必要があります。
- 地域の特産物を活用した加工品開発・産直活動などの 6 次産業化や、農商工連携の取組が活発化する中、地元実需者と連携した加工用野菜生産が行われています。
- 農村地域の高齢化や人口減少が進行していることから、地域ぐるみによる農地・農業用水などの資源や景観の保全管理活動の拡大が求められています。
- 農畜産物に対する放射性物質の影響について、的確な情報が求められています。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
農畜産物の販売額	目 標	—	621 億円	637 億円	645 億円	658 億円
	現状・実績	611 億円	612 億円	632 億円	674 億円	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H25 年度は、農産園芸では生産量は横ばいでしたが、果菜類単価の回復で販売額が増加し、畜産では原発事故に起因する牛出荷制限の影響から回復するとともに、豚・鳥部門で堅調に販売額が増加したことから、目標を達成しています。

□目指す姿を実現するための取組

地域農業の中核となる多様な経営体の育成と農業生産基盤の整備等による農地の利用集積を進めるとともに、地域の協働支援体制による生産性の向上や実需者とのマッチングに取り組み、園芸・畜産の産地力強化を図ります。特に、震災による被災地域において、作目の再編や農地集積を進め、収益性の高い農業の実現を図ります。

また、地域資源の保全活動や産直など消費者との交流を促進し、農村の活性化を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 経営拡大に意欲的な農業者等の経営力のレベルアップを図るため、経営改善モデル実証やセミナー等を開催します。
- ・ 生産技術から経営面にわたるきめ細やかな支援により新規就農者を確保・育成します。
- ・ 県北畑作・園芸産地の特性を生かした多様な営農組織を育成するとともに、中山間地域等におけるほ場整備や畑地かんがい等の生産基盤整備を推進します。
- ・ 園芸産地力の強化を図るため地域の協働支援体制による産地づくりや、酪農サポートチームによる低コスト生産及び乳質・乳量の向上及び中小家畜の環境に配慮した臭気防止対策施設の整備を支援します。
- ・ 指導会等における記帳誘導や、取組品目の拡大を推進し、県版GAP導入による安全安心産地の育成を支援します。
- ・ 地域農産物を活用した6次産業化や、実需者ニーズに対応した農産物の安定供給体制の整備を支援します。
- ・ 沿岸部と内陸部の交流・連携による産直活動や観光農業などの取組を通じて消費者交流を推進します。
- ・ 農村景観などの維持保全を図るため、地域協働で取り組む地域資源保全活動を推進します。

〔主な取組内容〕

- ① 意欲ある多様な経営体の育成
- ② 農地の効率的利用の促進
- ③ 産地力の強化
- ④ 農畜産物の高付加価値化の推進
- ⑤ 農村環境・地域資源の維持保全

□当該年度施策の評価

- ・ 農畜産物販売額 1,000 万円以上の経営体数は、販売額の上を目指す経営改善実証モデル農家や重点指導経営体の計画達成により徐々に増加しているが、目標達成はやや遅れとなっています。
- ・ 新規就農者数は、後継者候補の掘り起こしや、新規就農相談などの取組みにより、概ね目標を達成しています。
- ・ 中山間地域等におけるほ場整備や畑地かんがい等の基盤整備面積については、新たに 2 地区では場整備に着工し、目標を達成しています。
- ・ 園芸販売額は、春先の干ばつ・夏場の高温でしたが、点滴灌水装置の導入や病虫害防除対策の推進により品質向上や生産量が前年並みとなり、果菜類単価の回復もあったことで販売額が増加し、概ね目標を達成しています。
- ・ 畜産販売額は、原発事故に起因する牛出荷制限の影響から回復するとともに、和牛子牛に対する飼養管理技術指導による単価向上、豚・鳥部門で堅調に販売額が増加したことから、目標を達成しています。
- ・ 県版農業生産工程管理（県版 GAP）の取組経営体数は、生産部会を対象とした取組推進を行なったことから、目標を達成しています。
- ・ 6 次産業化や農商工連携に向けた支援件数については、食材紹介会（生産者等が自ら実需者に食材を紹介）の開催などに取組み、目標を達成しています。
- ・ 産直施設の販売額は、産直施設の運営改善と経営力向上を図るために開催しているイベント（産直甲子園）での意見を踏まえたお客様目線での改善（陳列棚を下げ商品を見やすく工夫、個々の商品を紹介する POP を提示など）への取組や、「あまちゃん」効果などから、目標を達成しています。
- ・ 農村環境・地域資源の維持保全に向けた保全活動協定面積は、前年度に比べ 197ha 増加し、概ね目標を達成しています。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①意欲ある多様な経営体の育成	◎農畜産物販売額 1,000 万円以上の経営体数（累計・経営体）	目 標	—	238	258	278	300
		現状・実績	218	212	203	211	
		評 価	—	概ね達成	やや遅れ	やや遅れ	
	・新規就農者数（人）	目 標	—	36	36	36	36
		現状・実績	33	35	34	35	
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
②農地の効率的利用の促進	◎水田整備面積（累計・ha）	目 標	—	1,678	1,678	1,698	1,758
		現状・実績	1,671	1,678	1,678	1,687	
		評 価	—	達成	達成	概ね達成	
	◎畑地かんがい面積（累計・ha）	目 標	—	895	1,092	1,112	1,195
		現状・実績	825	927	1,195	1,197	
		評 価	—	達成	達成	達成	
③産地力の強化	◎園芸販売額（億円）	目 標	—	45	46	48	52
		現状・実績	43	45	41	47	
		評 価	—	達成	概ね達成	概ね達成	
	◎畜産販売額（億円）	目 標	—	523	539	544	553
		現状・実績	513	512	538	572	
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	達成	
	・県版 GAP 取組経営体数（累計・経営体）	目 標	—	1,600	2,000	2,300	2,500
		現状・実績	1,000	1,635	1,937	2,409	
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	

④農畜産物の高付加価値化の推進	◎6次産業化支援件数（累計・件）	目 標	—	21	27	33	40
		現状・実績	15	46	110	181	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	◎産直施設の販売額（百万円）	目 標	—	1,430	1,450	1,470	1,490
		現状・実績	1,409	1,444	1,470	1,614	
		評 価	—	達成	達成	達成	
⑤農村環境・地域資源の維持保全	◎保全活動協定面積（累計・ha）	目 標	—	2,196	2,531	2,531	2,531
		現状・実績	2,196	2,210	1,902	2,099	
		評 価	—	達成	やや遅れ	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・ 集落の中心となる経営体・農地の集積計画を盛り込んだ経営再開マスタープランの実践の支援や、重点指導対象農家等への経営モデル実証成果の啓発や波及により、意欲的な農業者等の経営力のレベルアップを支援することで、農畜産物販売額1,000万円以上の経営体数の向上を図ります。
- ・ 生産技術から経営面にわたるきめ細やかな支援により新規就農者の確保・育成を図ります。
- ・ 県北畑作・園芸産地の特性を生かした多様な営農組織を育成するとともに、中山間地域等におけるほ場整備や畑地かんがい等の生産基盤整備を推進します。
- ・ 地域を支える関係機関との協働活動を強化し、新たに加工業務や市場競争力強化に取り組み、県北園芸の産地力を強化します。
- ・ 酪農家の乳質等の改善、肉用牛農家の担い手育成を重点に支援するとともに、中小家畜の環境に配慮した臭気防止対策施設の整備を支援します。
- ・ 県版GAPの制度周知を継続し、重点品目における制度導入を促進します。
- ・ 関係機関・団体による連携組織「6次産業化サポート会議」において情報共有を図り、実践者等の取組を支援するとともに、実需者向け食材紹介会等の開催により、農産物の高付加価値化と安定供給を図ります。
- ・ 産直の売上げ拡大を図るため、品揃え充実強化の取組、沿岸部と内陸部との産直交流や観光農業により消費者交流を推進します。
- ・ 農村環境・地域資源の維持保全については、新たな活動協定の締結に向けた取組を支援します。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	3-② 農林水産業の経営体の育成と産地形成【林業】

□目指す姿

森林が適切に管理され、その公益的機能が発揮されるとともに、生産、加工、流通・販売の連携による地域材や特用林産物※1の供給体制強化が進み、生産活動の活発な林業が展開されています。

また、東日本大震災津波により被災した木材加工施設が本格操業を果たし、地域材が震災復興住宅等に活用されています。

□現 状

- 平成21年の素材生産量は210千m³で、合板工場や集成材工場への受入れが拡大したことから増加傾向にありましたが、震災により合板工場等が被災したため、当面の素材供給先の確保など流通の早期回復を支援する必要があります。
- 多くの森林所有者が小規模・零細なことから、採算性が低い森林所有者に代わって地域単位で森林経営を担う「地域けん引型林業経営体」のレベルアップを図ってきたところですが、圏域の計画的な森林施策が図られるよう、更なる経営能力の強化が必要です。
- 経営体等が森林経営計画を作成し効率的に施策実施していくためには、経営体相互及び他事業体との連携や森林整備の基盤として林内路網の整備を図る必要があります。
- 二戸地域を中心に木材加工が盛んですが、圏域内からの素材供給の割合は低い状況であり、素材生産の低コスト化や製材品の品質確保などにより地域材供給の拡大を図っていく必要があります。特にアカマツについては、地域材にこだわりを持つ設計士・工務店等とのネットワークの構築や実需者ニーズに対応した製材品の安定供給体制の確立が必要です。
- 震災で被災した木材加工施設はほとんどが再稼動したものの、震災前の事業レベルまで回復していないことから、まず復旧を最優先に今後の需要が見込まれる復興住宅等などへの地域材供給体制を整備していく必要があります。
- 当圏域は、乾しいたけ、木炭等の特用林産物の生産が盛んで、質・量ともに国内有数の産地を形成していますが、消費者ニーズへの対応や生産者の高齢化が課題であり、更なる生産販売体制の強化に取り組む必要があります。
- 特用林産物に対する放射性物質の影響について、的確な情報が求められています。
- 「浄法寺漆」は、全国の漆器や文化財修復等に使用されていますが、浄法寺地域が国内最大の産地であることやその品質の高さがあまり知られていないことから、ブランド化の推進と戦略的な販路拡大に取り組む必要があります。

〔指 標〕

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	
◎素材生産量	目 標	—	210千m ³	212千m ³	215千m ³	220千m ³
	現状・実績	②1 243千m ³	②2 186千m ³	②3 134千m ³	②4 203千m ³	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

震災以降、合板工場等の被災に伴う原木需要の低下から、素材（丸太）の生産量は著しく低下しましたが、工場等の復旧と全国的な復興事業による木材需要増加の影響を受けて、素材生産量は回復しつつあります。

木材や特用林産物の生産基盤として、森林資源の適正な整備を進めるとともに、地域材の利用や特用林産物の販売を促進し、資源の循環利用を図る必要があります。

□目指す姿を実現するための取組

地域単位で適切な森林整備を担う意欲ある林業経営体を育成するとともに、多様なニーズに対応した地域材の加工販売体制を構築します。特に震災により被災した木材加工施設の早期復旧を図り、沿岸部と内陸部が連携して震災復興住宅等への地域材の利用を促進します。

また、特用林産物の木炭や乾しいたけの流通・販売体制を強化して販路拡大等に取り組むほか、浄法寺漆認証制度の運用や漆生産者団体の組織強化を通じて浄法寺漆のブランド化と生産量の確保を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 森林の適正な整備と循環利用のため、補助制度を活用した利用間伐や再造林を積極的に推進するほか、施業の集約化と低コスト化に対応した人材育成、森林経営計画の策定や事業体等の連携支援に取り組みます。
- ・ 品質管理された製材品の供給体制の整備を支援するほか、製材加工事業体と設計士・工務店等との連携を促進します。
- ・ 「北いわて木炭産業振興協議会」が取り組む、エンドユーザーを対象とした商品開発に対する取組み等を支援します。
- ・ 安心・安全なしいたけを消費者に届けるため、放射性物質検査体制を強化するとともに、風評被害による市場価格の暴落等に対し、安全でおいしい管内乾しいたけのPR活動を実需者や消費者に向け実施します。
- ・ 「漆は地域の宝」を考える会を開催し浄法寺漆の魅力を一般市民に体験させたイベントを通じて浄法寺漆のPR、漆林の保育管理の徹底による生産量の拡大に向けた取組を支援します。

〔主な取組内容〕

- ① 適切な森林整備と意欲ある経営体の育成と具体的な取組への支援
- ② 地域材の加工販売体制の構築
- ③ 震災復興住宅への地域材利用促進
- ④ 特用林産物の流通・販売体制の強化
- ⑤ 浄法寺漆のブランド化と生産量の確保

□当該年度施策の評価

- ・ 補助事業等による搬出を中心とした間伐の推進を図りましたが、復興事業の影響で搬出間伐の事業量が減少したことから、その利用材積が著しく減少したと考えられます。
- ・ 管内事業体の地域素材利用量は増加しましたが、製材工場においてスギやカラマツの製材割合が増えたことにより、アカマツ材の利用量が減少しました。
- ・ 木炭の生産量はほぼ横ばいになっていますが、実需者からは安定した生産の確保が求められています。
- ・ 乾しいたけの生産量は、風評被害による大幅な市場価格の下落等に伴う生産意欲の減退により減少しました。しかし、全国乾椎茸品評会で農林水産大臣賞を2名受賞するなど、県産乾しいたけの品質の高さ、安全性をアピールしました。
- ・ 大口供給先である日光の文化財修復に係る漆の出荷量は前年度に比較し大幅に減少しました。まだ多数の在庫を抱えていることから、更なる需要拡大が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①適切な森林整備と意欲ある経営体の育成	・間伐利用材積 (千m ³)	目 標	—	16	16	17	18
		現状・実績	②116	②212	②322	②410	
		評 価	—	やや遅れ	達成	未達成	
②地域材の流通、加工体制の構築	◎管内事業体の地域素材利用量 (千m ³)	目 標	—	89	91	93	95
		現状・実績	②188	②269	②364	②475	
		評 価	—	やや遅れ	やや遅れ	達成	
	・上記のうちアカマツ材利用量 (千m ³)	目 標	—	16	17	17	18
		現状・実績	②116	②28	②314	②411	
		評 価	—	未達成	概ね達成	やや遅れ	
③震災復興住宅等への地域材利用促進	◎管内事業体の地域素材利用量 (千m ³)	目 標	—	89	91	93	95
		現状・実績	②188	②269	②364	②475	
		評 価	—	やや遅れ	やや遅れ	達成	
④特用林産物の流通・販売体制の強化	・木炭生産量 (t)	目 標	—	3,800	3,800	3,800	3,800
		現状・実績	②13,662	②23,362	②33,072	②43,132	
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
	・乾しいたけ生産量 (t)	目 標	—	65	65	68	71
		現状・実績	68	②268	②374	②466	
		評 価	—	達成	達成	概ね達成	
⑤浄法寺漆のブランド化と生産量の確保	・生漆生産量 (kg)	目 標	—	1,300	1,300	1,300	1,300
		現状・実績	1,171	1,019	1,039	651	
		評 価	—	やや遅れ	やや遅れ	未達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- 適切な森林整備と意欲ある経営体の育成
 - ・ 森林経営計画の作成支援等を通じて森林施業の集約化を促進するとともに、再造林、天然更新及び利用間伐による森林の適正な管理を進めます。
 - ・ 林業経営の委託を受けようとする地域けん引型林業経営体等の人材育成や森林所有者への働きかけを支援するとともに、施業の効率化に向けた高性能林業機械の導入を支援します。
- 地域材の流通・加工体制の構築、震災復興住宅等への地域材利用促進
 - ・ 復興住宅等の住宅需要に対応するため、品質管理された製品の安定供給に向けた加工・流通体制の整備を促進します。
- 特用林産物の流通・販売体制の強化
 - (木炭)
 - ・ 北いわて木炭産業振興協議会が取り組む、エンドユーザーのニーズに合わせた商品化や、価格安定に向けた生産者間の情報共有等について、(一社)岩手県木炭協会や市町村と連携しながら支援します。
 - (乾しいたけ)
 - ・ 生産者が、安全が確認された乾しいたけを出荷できるよう、放射性物質検査を継続するとともに、出荷した生産物の消費回復・拡大に向け、関係市町村や団体と連携しながら、消費者に対する安全・安心の情報発信の取組を実施します。
 - ・ 乾しいたけの生産体制の維持、拡大を図るために、生産技術の向上支援や新規参入者等の生産基盤整備を支援します。
- 浄法寺漆のブランド化と生産量の確保
 - ・ 漆資源の確保と生産体制強化のため漆林造成及び育成管理の普及に取り組むほか、イベントにおける浄法寺漆のPRや市民向け講座の開催を通じて、浄法寺漆の普及に取り組みます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	3-③ 農林水産業の経営体の育成と産地形成【水産業】

□目指す姿

東日本大震災津波により被災した漁港、水産関係施設等が復旧・整備され、漁業生産が震災前の水準を上回るとともに、漁業協同組合を核とした力強い経営体の育成や安全・安心な水産物の多様な形態での流通が進み、活力ある水産業が展開されています。

□現 状

- 県北圏域の平成 21 年の漁業生産額は 46 億円となっており、アワビや秋サケ価格の低迷、ワカメの病虫害発生により減少傾向にあります。
- 沿岸部 8 漁業協同組合の正組合員数は 2,169 人(平成 21 年)と平成 16 年と比べ 18%減少する中、震災により多くの漁業者が被災し、また、漁港施設等の生産基盤、漁船、漁具等の生産手段や養殖施設、作業保管施設等の共同利用施設などに壊滅的な被害が生じています。
- 漁業生産活動の早期再開のため、漁港、漁船、養殖施設、サケのふ化場等を早期復旧するとともに、生産拡大を図るため、増殖場等を計画的に整備する必要があります。
- 漁業・養殖業の再生に取り組む意欲ある担い手を育成するため、漁業協同組合と連携し漁船等の共同利用・生産システムの構築を進める必要があります。
- ウニ、アワビ等の生産を維持、増大するため、放流種苗の供給が回復する間の資源管理と資源の有効利用を進める必要があります。
- 圏域の特性を活かし産地力を強化するため、新たにナマコ、ホヤ、マツモ等の増養殖技術の開発等を進める必要があります。
- 内水面漁業を振興するため、内水面漁場等に飛来するカワウの被害防止策の検討や放流用のアユ種苗の確保を進める必要があります。
- 流通・加工体制の再構築のため、産地魚市場、水産加工施設、製氷・貯氷施設や冷凍・冷蔵施設等の復旧、機能強化を進める必要があります。
- 水産物の販路開拓や新商品開発のため、新たな連携や取組を進める必要があります。
- 水産物に対する放射性物質の影響について、的確な情報が求められています。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎漁業生産額	目 標	—	33 億円	39 億円	46 億円	53 億円
	現状・実績	㊦46 億円	40 億円	38 億円	45 億円	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

被災した漁港、水産関係施設等の復旧は 9 割まで順調に進んでおり、養殖や定置網、アワビ、ウニ漁が順調に再開しております。一方で、海藻類の魚価安や、種苗生産施設が被災し放流が中断した秋サケやアワビの今後の水揚減少が懸念されます。

□目指す姿を実現するための取組

生産基盤等の早期復旧・整備や、つくり育てる漁業の推進によって増養殖漁場の生産性の向上を図るとともに、漁船等の共同利用や共同採捕・養殖システムの構築を進め、地域漁業の再生を支える力強い経営体を育成します。

また、産地魚市場や水産加工施設等の復旧、機能向上及び共同利用システムの構築を進め、流通・加工体制を強化するとともに、販路拡大や水産物の高付加価値化を推進します。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- 1 生産基盤等の復旧と整備
- 2 水産物生産体制の強化
- 3 流通・加工体制の再構築と販路拡大

〔主な取組内容〕

- ① 漁港施設、漁船、養殖施設、荷捌き施設、サケふ化場等の早期復旧
- ② 漁港、増殖場等の計画的な整備
- ③ ウニ・アワビ種苗放流と資源管理、養殖ワカメ、ホタテガイの技術指導
- ④ マツモ、ナマコ、ホヤ、マガキ等増養殖技術の開発
- ⑤ カワウ被害防止対策の検討
- ⑥ 産地魚市場、製氷貯氷施設、水産加工施設の復旧と機能向上
- ⑦ 量販店との連携拡大、産地での直接販売や内陸部小売店との直接取引等の支援

□当該年度施策の評価

- ① 生産基盤等の復旧率は、漁港施設 86%、漁船 91%など順調に復旧しています。
- ② 水産物生産体制については、養殖は再開し収穫も本格化しましたが海藻類の魚価安がみられます。ウニ、サケ種苗放流の本格化とアワビの放流が再開しましたが、これらが水揚げに寄与するのは数年後となります。
- ③ 流通・加工体制については、管内全市場や製氷貯氷施設は復旧し、久慈市と洋野町で水産物高度衛生品質管理計画（地域計画）を策定しました。また、二子、宿戸地区の直売は、これまでにない来場者数となっており、他地区で直売活動への関心が高まっています。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①生産基盤等の復旧と整備	◎漁港施設等復旧率（件数割合%）	目 標	—	30	95	95	100
		現状・実績	—	48	86	96	
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	
	・漁船復旧計画達成率（累計%）	目 標	—	50	70	90	100
		現状・実績	—	56	85	91	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②水産物生産体制の強化	◎養殖生産量*（トン）（※）ワカメ、コンブ、ホタテガイ	目 標	—	0	2,460	5,280	6,500
		現状・実績	1,410	0	3,743	4,189	
		評 価	—	—	達成	やや遅れ	
	・サケ稚魚放流数（百万尾）	目 標	—	102	86	92	92
		現状・実績	102	津波で流失	85	88	
		評 価	—	—	概ね達成	概ね達成	
	・ウニ種苗放流数（万个）	目 標	—	0	100	250	250
		現状・実績	250	0	132	221	

取組項目	指	評価	—	—	達成	概ね達成	
		標	H22	H23	H24	H25	H26
③流通・加工体制の再構築と販路拡大	◎産地魚市場等復旧・整備件数(累計・件)	目標	—	11	15	15	15
		現状・実績	—	10	12	15	
		評価	—	概ね達成	概ね達成	達成	
	・直接販売取組件数(累計・件)	目標	—	2	3	4	5
		現状・実績	2	2	2	2	
		評価	—	達成	やや遅れ	未達成	
	・新商品開発件数(累計・件)	目標	—	4	6	8	10
		現状・実績	4	4	6	11	
		評価	—	達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□次年度施策の取組方針

水産物生産体制及び流通加工体制を被災前の水準に回復させるとともに、販路の回復・拡大の取組や漁業担い手確保対策を促進します。

- ・生産基盤等の復旧・整備
- ・水産物生産体制の強化
- ・流通・加工体制の再構築と販路拡大
- ・担い手の確保と育成

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	4 着地型観光の展開

□目指す姿

農山漁村体験、自然体験、歴史資源、伝統的な食文化など、特徴ある素材を活用した観光メニューの認知度が高まり、多くの観光客が県北圏域の魅力を楽しむ着地型観光が展開されています。

また、東日本大震災津波により被災した観光資源の再生が進み、震災以前の水準の観光客が県北圏域に訪れています。

□現 状

- 県北圏域への観光客入込数（延べ人数）は、平成 25 年度で 341 万人（速報値）となっており、震災の影響による減少から回復傾向にあります。なお、県全体に占める県北圏域の観光客数の割合は 11.8%です。
- 平成 27 年度末に予定される北海道新幹線開業による、旅行者を含めた人の動きの活発化が期待されており、東北新幹線二戸駅、八戸駅は「岩手の北の玄関口」としての利用を促進していく必要があります。
- 当圏域には、山海の自然が織りなす平庭高原や折爪岳、小袖海岸等の景勝地、世界遺産暫定リストに登載された御所野遺跡をはじめ、天台寺や野田塩の道等の歴史資源、さらに、バッテリー村に代表される山村生活文化体験や田舎暮らし体験ができる施設等があります。しかし、こうした観光地の魅力を観光客等に十分に伝えきれていません。
- 久慈市では教育旅行など体験型観光が定着しているほか、洋野町や野田村でも受入れに向けた取組が進められており、平成 26 年 10 月には体験観光の全国イベントである「全国ほんもの体験フォーラム in いわて」を、東北で初めて開催することになっています。また、二戸地域でも、新たに「九戸政実」を活用した地域振興に取り組むとともに、地域で活躍する人を「カシオペア連邦おもてなし課長」に任命し、人を起点とした情報発信や交流を促進することとしております。このような体験型・交流型観光をはじめとした多様な観光ニーズへの対応が必要です。
- 「北リアスゆとり旅観光ガイドの会・チーム『けさった』」や「九戸城ボランティアガイドの会」、「御所野縄文遺跡を支える会」など、地域の観光を支える人材や団体が育ちつつあります。一方、観光客と接する観光関係者は、おもてなしの心を伝えられる接客を一層推進する必要があります。
- 震災により被災した施設の復旧が課題となっており、小袖海女センターは平成 26 年 11 月の完成、久慈地下水族科学館もぐらんびあは平成 26 年秋着工を目処に取組を進めています。
- 震災の風評等による観光客の減少をくい止め、誘客を促進するため、震災からの復旧・復興の状況を適時適切に情報発信していく必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎観光客入込数（延べ人数）	目 標	—	252 万人	261 万人	271 万人	280 万人
	現状・実績	280 万人	263 万人	276 万人	341 万人 (速報値)	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H25年度は、東日本大震災津波の影響により減少した観光客入込数（延べ人数）について、連続テレビ小説「あまちゃん」の放送を契機とした、北三陸地域の飛躍的な知名度向上及び各種イベントや「九戸政実」等の新たな観光素材を活用した効果的な情報発信を実施したこともあり、設定した目標を大きく上回りました。

□目指す姿を実現するための取組

隣接する八戸圏域や沿岸圏域をはじめ、平泉など県内陸部等と連携した観光メニューの企画や情報発信により、県北圏域への観光客の誘客を図ります。特に、震災により被災した観光資源の再生や新たな誘客の取組など、当圏域全体の復旧・復興に係る情報を適時適切に発信します。

また、観光客の受入れ態勢の強化や、農山漁村体験や食文化など当圏域の特長を生かした観光メニューの充実、歴史資源や震災学習など新たな観光素材の掘り起こし、磨き上げを図るとともに、観光を支える人材の育成に取り組めます。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

震災により被災した観光資源の再生や新たな誘客の取組など、当圏域全体の復旧・復興に係る情報を、首都圏イベント等や各種機会を活用し、適時適切に発信し、誘客を図ることができるよう、必要な観光素材の現状把握やブラッシュアップを実施します。

〔主な取組内容〕

- ① 広域的な情報発信による誘客の促進
- ② 受入れ態勢の強化及び観光メニューの充実
- ③ 観光を担う人材の育成

□当該年度施策の評価

観光客入込数（延べ人数）については、目標を達成しました。
観光素材のブラッシュアップについては、新規追加4項目に加え、内容更新などで目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①広域的な情報発信による誘客の促進	◎観光客入込数（延べ人数）（万人）	目 標	—	252	261	271	280
		現状・実績	280	263	276	341	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②受入態勢の強化及び観光メニューの充実	◎観光素材及び観光メニューのブラッシュアップ件数（件）	目 標	—	10	10	10	10
		現状・実績	—	18	53	23	
		評 価	—	達成	達成	達成	
③観光を担う人材の育成	◎観光ガイド・観光産業従事者に対するスキルアップ研修実施回数（回）	目 標	—	0	4	4	4
		現状・実績	—	0	6	4	
		評 価	—	—	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- 首都圏イベントや各種観光PRの場を活用した広域的な情報発信による誘客促進を図ります。
- 観光素材及び観光メニューのブラッシュアップに加え、連続テレビ小説「あまちゃん」の放送を契機とした北三陸の知名度向上による誘客効果の継続と、観光客の受入態勢の充実を図ります。
- 「全国ほんもの体験フォーラム in いわて」開催を契機とした体験型観光受入れ拡大及び三陸復興国立公園やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパーク、御所野遺跡や九戸政実など新たな観光資源を活用した誘客を促進します。
- 観光ガイド・観光産業従事者に対するスキルアップ研修の実施による観光を担う人材の育成に取り組みます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	5 地域資源を生かした食産業の振興

□目指す姿

生産、加工、流通・販売の各事業者の連携が進み、当圏域の優れた農林水産資源を活用した付加価値の高い製品の製造・販売が拡大し、地域経済をけん引する産業として食産業が展開されています。

また、東日本大震災津波により被災した水産加工事業者等が本格操業を果たしています。

□現 状

- 県北圏域の食料品製造業の出荷額は、689 億円(平成 24 年)と県全体の 21.7%を占めています。また、当圏域の製造業全体の中で、従業者数で 50.8%、製造品出荷額で 63.4%を占めており、当圏域の基幹産業となっています。
- 震災により、生産者とともに水産関連産業を担う水産加工事業者が壊滅的な被害を受け、出荷額が著しく減少しています。
- 食産業事業者は小規模・零細事業者が多くを占め、経営基盤が弱いことから消費者ニーズに応じた商品の開発や販路開拓、事業規模拡大など様々な経営課題を抱えています。
- 当圏域の地域食材は、短角牛など魅力ある食材が多いものの、認知度の向上が課題となっており、圏域内外に対しこれを発信する取組が必要です。
- 食品衛生、品質管理の徹底や複雑・多様化する消費者ニーズへの対応など、市場が食品関係事業者に求める条件は厳しさを増しています。
- 当圏域は大規模養鶏場が集積し、ブロイラー産業が重要となっており、高病原性鳥インフルエンザが圏域内で発生すると甚大な影響が生じることから、発生を防ぐ対策を進める必要があります。
- 食産業製品に対する放射性物質の影響について、的確な情報が求められています。

〔指 標〕

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	
◎食料品製造出荷額	目 標	—	22749 億円	23641 億円	24689 億円	25743 億円
	現状・実績	21743 億円	22717 億円	未確定	23689 億円	

〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

震災後の操業再開により、概ね目標どおりの出荷額を回復しています。

□目指す姿を実現するための取組

震災により被災した事業者等の早期本格操業を、沿岸部と内陸部とが一体となって支援します。

また、事業者の経営課題に応じた専門家の派遣や事業者間のマッチング、食産業を担う人材の育成に取り組むとともに、当圏域の食産業事業者の製品の魅力を圏域内外に情報発信し、認知度の向上を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 震災で被災した水産加工事業者の売上向上への取組を支援するとともに、事業者が経営課題の解決に向けて円滑な事業活動を行えるよう、専門家の派遣や販路拡大支援、事業者間のマッチング支援、人材の育成等を行います。
- ・ また、当圏域の地域食材の魅力を圏域内外に発信することにより、認知度の向上に取り組みます。

〔主な取組内容〕

- ① 被災事業者の売上向上に向けた支援
- ② 事業者の経営課題に応じた支援
- ③ 北いわての食材の認知度向上
- ④ 食産業を担う人材の育成
- ⑤ 安全・安心を支える体制の整備

□当該年度施策の評価

- ・ グループ補助事業実施への助言等を行い、「本格操業開始事業者数」は目標を達成しました。
- ・ 新商品開発支援、取引拡大支援等を行い、「コーディネート件数」は目標を達成しました。
- ・ 物産フェア等への出展及びプレミアムフードフェスタの開催等により、「地域食材PR回数」は目標を達成しました。
- ・ 食ビジネス交流会や北いわて食産業経営塾等を実施し、「各種人材育成セミナー参加者数」は目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①被災事業者の本格操業に向けた支援	◎本格操業開始事業者数（累計・社）	目 標	-	0	8	16	16
		現状・実績	-	5	15	16	
		評 価	-	達成	達成	達成	
②事業者の経営課題に応じた支援	◎事業者訪問件数（件）	目 標	-	60	60	60	60
		現状・実績	-	182	258	214	
		評 価	-	達成	達成	達成	
	◎コーディネート件数（件）	目 標	-	20	20	20	20
		現状・実績	-	78	53	61	
		評 価	-	達成	達成	達成	
③北いわて食材の認知度向上	◎地域食材PR回数（回）	目 標	-	12	12	12	12
		現状・実績	-	12	13	27	
		評 価	-	達成	達成	達成	
④食産業を担う人材の育成	◎各種人材育成セミナー参加者数（人）	目 標	-	100	100	100	100
		現状・実績	106	189	132	137	
		評 価	-	達成	達成	達成	
⑤安全・安心を支える体制の整備	・高病原性鳥インフルエンザ対策訓練実施回数（回）	目 標	-	1	1	1	1
		現状・実績	1	1	1	1	
		評 価	-	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- 北いわて食産業コーディネーター設置により、潜在的な支援対象者を掘り起こすとともに、事業者のニーズ・課題の把握に、継続的に取り組みます。
- 事業者の経営課題に応じた専門家の派遣や事業者間のマッチングに引き続き取り組むとともに、食産業を担う人材の育成に継続的に取り組みます。
- 県内外での認知度向上や販路拡大に向けて、各種商談会等への参加を促進するとともに、事業者の課題に応じた支援制度活用を助言します。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	6 ものづくり産業の振興

□目指す姿

優れた技術力や伝統の技を有する人材により製造・製作される製品が高く評価され、地域経済を支える産業としてもものづくり産業が展開されています。

また、東日本大震災津波により被災した衣服製造企業や造船企業等が本格操業を果たしています。

□現 状

- 県北圏域のものづくり関連製造品出荷額は平成24年に163億円と全県に占める割合は1.0%となっていますが、繊維工業品の製造出荷額は、39億円と全県の16.3%を占めており、従業者数でも圏域内製造業の14%を占めています。
- 震災により、当圏域の特徴的な産業である衣服製造業者や造船業者が被災し、製造出荷額が減少しています。
- 圏域内の企業は、高い技術を有しながらも大手企業等の下請中心の企業が多く、安定的な取引先の確保や技術力の更なる向上など様々な課題を抱えています。
- 当圏域には、高い技術力を有する衣服製造企業が多く操業しているとともに、浄法寺塗、久慈琥珀、大野木工、一戸・鳥越の竹細工などの多彩で優れた工芸品が製造されていますが、認知度の向上が課題となっています。
- 若年者が地元企業の魅力を知る機会を提供し、地元企業に就職を希望する人材の育成が必要となっています。
- 当圏域内には、12か所123.4haの工業団地が造成されていますが、平成22年度末で工業団地内への立地企業数は28社、分譲率（工業用地面積に占める分譲面積の割合）は61.3%となっており、企業立地が進んでいない状況にあります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎①ものづくり関連分野 (輸送用機械、半導体製造用装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	目 標	—	㉒225億円	㉓178億円	㉔231億円	㉕234億円
	現状・実績	㉑222億円	㉒240億円	㉓未確定	㉔163億円	
②繊維工業の製造品出荷額	目 標	—	㉒38億円	㉓36億円	㉔37億円	㉕38億円
	現状・実績	㉑38億円	㉒41億円	㉓未確定	㉔39億円	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

平成23年度以降、震災による工場の操業停止等により、製造品出荷額が減少している。

□目指す姿を実現するための取組

震災により被災した衣服製造企業や造船企業等の早期本格操業を支援します。
また、産学官が連携して、企業の経営課題に応じた個別支援をはじめ、当圏域を特徴付けている衣服製造企業等の認知度向上や、次代を担うものづくり人材の育成を進めるとともに、企業誘致を推進します。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 震災で被災したものづくり企業の本格操業に向け、各種助成制度の活用を助言します。
- ・ 産業支援機関や大学等と連携し、技術力の向上や取引先の開拓、事業化支援など、企業の経営課題に応じた個別支援に取り組めます。
- ・ 児童・生徒の工場見学、工業高校生の技能講習の実施、他圏域の企業見学会や生産性向上に等に向けた実践的な人材養成セミナーを開催するとともに、内陸部や隣接する八戸圏域等の産業支援機関・企業等との交流を促進させ、ものづくり産業を担う人材の育成に取り組めます。
- ・ 当圏域の衣服製造企業が有する技術力の更なる向上や取引拡大に取り組めます。
- ・ 誘致企業のフォローアップを行い、取引の拡大や工場の拡張等を支援するとともに地場企業の工場の拡張等の支援に取り組めます。

〔主な取組内容〕

- ① 被災企業の本格操業に向けた支援
- ② 企業の経営課題に応じた支援
- ③ 地域の特徴的な産業の振興
- ④ ものづくりを担う人材の育成
- ⑤ 企業誘致の促進

□当該年度施策の評価

- ・ 被災企業へのフォロー及び個別企業の課題に応じた助成方策の助言等を通じて、本格操業への取組みを推進したところ、目標達成に至りました。
- ・ 事業者訪問による経営課題の把握及び課題解決に必要な支援策活用を助言する等の取組みを強化したところ、企業等訪問件数については目標達成に至りました。
- ・ 学生デザインファッションショーを開催し、衣服製造企業が有する高い技術力をPRするなどして、情報発信件数については目標達成に至りました。
また、アパレルマッチングフォーラムを開催した結果、首都圏アパレル企業と地元企業との商談が成立する等の成果がありました。
- ・ 学校の企業見学のコーディネート、企業人による講演会の実施、県北ものづくり改善塾の実施等に取り組んだ結果、目標達成に至りました。
- ・ 誘致企業のフォローアップを行うとともに、県外企業による現地見学会等を行いました。企業の設備投資意欲が低迷していることもあり、企業誘致の促進については目標達成には至りませんでした。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①被災企業の本 格操業に向けた 支援	◎本格操業開始企 業数（累計・社）	目 標	—	2	3	4	4
		現状・実績	—	3	4	4	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②企業の経営課 題に応じた支援	◎企業等訪問件数 （社）	目 標	—	80	80	80	80
		現状・実績	100	154	146	206	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	・八戸圏域との技術 交流会等参加企業 数（社）	目 標	—	20	20	20	20
		現状・実績	20	19	21	20	
		評 価	—	概ね達成	達成	達成	
③地域の特徴的 な産業の振興	◎企業等訪問件数 （社）【再掲】	目 標	—	80	80	80	80
		現状・実績	100	145	146	206	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	・全国に向けた情報 発信回数（回）	目 標	—	2	6	6	6
		現状・実績	—	2	6	6	
		評 価	—	達成	達成	達成	
④ものづくりを 担う人材の育成	◎企業向け研修会 等参加者数（人）	目 標	—	100	100	100	100
		現状・実績	97	112	158	194	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	・学校向け講習会等 参加者数（人）	目 標	—	450	450	450	450
		現状・実績	474	509	829	950	
		評 価	—	達成	達成	達成	
⑤企業誘致の促 進	◎新規立地・増設件 数（社）	目 標	—	2	2	2	2
		現状・実績	1	3	4	1	
		評 価	—	達成	達成	未達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・ 震災で被災したものづくり企業の本格操業に向け、各種助成制度の活用を助言します。
- ・ 産業支援機関と連携し、各企業の経営課題に応じて技術開発から販路開拓、企業情報の発信など総合的な支援に取り組めます。
- ・ 学生デザインファッションショーやアパレルマッチングフォーラムの開催等により、衣服製造業等のPR、交流・連携促進及び取引拡大に取り組めます。
- ・ 次代を担うものづくり人材の育成・確保を図るため、児童・生徒の工場見学や工業高校生への技能講習等を実施するとともに、企業の生産性の向上等に向けた実践的な人材養成セミナーを開催し、生産技術の高度化、生産工程の改善に取り組めます。
- ・ 誘致企業のフォローアップを行い、取引の拡大や工場の拡張等を支援するとともに地場企業の工場の拡張等の支援に取り組めます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域資源を生かした活力ある産業づくり
重点施策	7 雇用機会の確保・拡大

□目指す姿

県北圏域への求職者が就職できるよう当圏域で雇用の場が創出されるとともに、若年者等が地域の産業を支える人材として職場に定着し、能力を発揮しています。
また、東日本大震災津波の影響による離職者が再就職を果たしています。

□現 状

- 震災により当圏域の有効求人倍率（原数値）は大幅に悪化しましたが、平成 23 年 10 月には久慈 0.74 倍・二戸 0.54 倍まで改善しました。しかし、正社員の求人は少なく短期雇用や季節雇用が多い状況にあります。
- 震災により沿岸部に立地する水産加工業者等が甚大な被害を受け、地域で離職や休業を余儀なくされた方々は 600 名以上になっており、緊急・一時的な雇用機会の確保が必要です。
- 当圏域は、他圏域に比べ地域経済をけん引する産業が弱いことや、雇用確保に直結する企業の立地が多くないことから、雇用の場を創出する必要があります。
- 若年者の地元企業への就職が少ないため、地域が一体となって若年者の就業機会の確保と地元定着のための対策を進めていく必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎求人不足数※1	目 標	—	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人
	現状・実績	1,957 人	1,458 人	515 人	186 人	

※1 求人不足数：月当たりの有効求職者数－月当たり有効求人数

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

東日本大震災の直後は不足数が拡大しましたが、復旧・復興関連求人や雇用対策基金事業による求人の増加により、H24 に引き続き H25 の求人不足数は減少し、目標は達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

震災の影響による離職者の再就職について、相談対応等によって支援するとともに、再就職までの間、雇用対策基金を活用した事業による一時的な雇用機会を提供します。
また、事業拡大に意欲的な事業者の支援や企業誘致等を通じて雇用機会の確保・拡大を図るとともに、関係機関が連携して学校におけるキャリア教育や新卒者・若年者の就業支援の取組を進め若年者等の職場定着を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 雇用対策基金の活用により一時的な雇用機会を確保します。また、事業復興型雇用創出助成事業の活用を促進し、長期安定的な雇用創出を支援します。
- ・ 産業支援機関や市町村と連携し、事業拡大に意欲的な企業の支援や企業誘致を通じて、雇用機会の確保・拡大を図ります。
- ・ 関係機関と連携して、高校2年生・新卒者の就業及び若年者の職場定着を支援するとともに、圏域内企業への理解を促進し、圏域内就職率の向上及びミスマッチ就職の解消等に取り組む、地元定着を図ります。

〔主な取組内容〕

- ① 緊急的な雇用機会の確保
- ② 新たな雇用の場の創出
- ③ 若年者等の就業支援

□当該年度施策の評価

- ・ 雇用対策基金事業の活用により、雇用創出数は概ね目標を達成しました。
- ・ 関係機関と連携して企業誘致への取り組みを支援し、雇用創出数の目標を達成しました。
- ・ 就業支援員が学校を訪問し指導・相談対応を行う、圏域内企業情報を学校へ提供する等の取り組みにより、圏域内就職率は目標を達成しました。また、地域ジョブカフェを拠点として求職者の就職活動を支援し、就職決定者数の目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①緊急的な雇用機会の確保	◎雇用対策基金事業による雇用創出数(新規)(人)	目 標	—	1,494	600	600	600
		現状・実績	625	1,654	823	510	
		評 価	—	達成	達成	概ね達成	
②新たな雇用の場の創出	◎事業拡大、企業誘致等による雇用創出数(人)	目 標	—	50	50	50	50
		現状・実績	—	76	238	147	
		評 価	—	達成	達成	達成	
③若年者の就業支援	・新規高卒者圏域内就職率(%)	目 標	—	30.5	31.0	32.0	33.0
		現状・実績	29.8	30.1	38.5	33.9	
		評 価	—	概ね達成	達成	達成	
	◎地域ジョブカフェのサービス提供を受けて就職決定した人数(人)	目 標	—	100	100	100	100
		現状・実績	119	179	187	321	
	評 価	—	達成	達成	達成		

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□次年度施策の取組方針

- 雇用機会を確保するため、雇用対策基金活用により一時的な雇用機会の確保を図ります。また、事業復興型雇用創出助成事業の活用の促進により、長期安定的な雇用創出を支援します。
- 産業支援機関や市町村と連携し、企業誘致の活動支援を行うとともに、事業拡大に意欲的な企業の支援により、雇用創出を図ります。
- 関係機関と連携し、高校2年生・新卒者の就業及び若年者の職場定着を支援します。また、圏域内企業への理解を促進し、圏域内就職率の向上及びミスマッチ就職の解消等に取り組み、地元定着を図ります。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 健康で住みよい地域づくり
重点施策	8 地域における医療と健康づくりの推進

□目指す姿

医療連携や、こころと体の健康づくりが進み、住民が生涯を通じて心身ともに健康で充実した暮らしを営んでいます。

また、東日本大震災津波による被災者が、関係機関・団体等の連携によって細やかに支援されています。

□現 状

- 震災による被災体験や生活環境の変化が、住民の心身のストレス状態を高めており、健康状況の悪化や、将来への不安からくる抑うつ・不安障害・PTSD等の発生が懸念されます。
また、震災により流失した野田村の民間診療所の再建が緊急課題となっているほか、災害発生時を想定した医療体制の構築が必要です。
- 当圏域の自殺死亡率は県平均より高く（平成 22 年、10 万人当たり圏域 34.3 人、県平均 32.2 人）、地域の関係機関によるネットワークを拡大・強化するとともに、うつ病の早期発見、早期治療や自殺未遂者の支援が必要です。
- 当圏域の人口割合でみた医療機関数や医療関係者数は、県平均と比較して低く（平成 20 年、10 万人当たり医師数圏域 127.8 人、県平均 191.9 人）、診療科も偏在するなど厳しい医療環境にあることから、医療機能の役割分担と連携による切れ目のない医療の提供等、患者の視点に立った医療連携の推進が必要となっています。
- 当圏域の脳血管疾患や心疾患による年齢調整死亡率は県平均より高い状況にある（平成 21 年、脳血管疾患 10 万人あたり圏域 59.6 人、県平均 54.1 人、心疾患 10 万人あたり圏域 76.7 人、県平均 62.3 人）ほか、中高年の肥満者の割合や成人期の肥満に移行しやすい少年期の肥満者の割合が高い状況にあり、食生活などの生活習慣の改善が必要です。
- 新型インフルエンザや高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の流行による地域の社会・経済活動の混乱や停滞が懸念されることから、感染症対策への対応が必要となっています。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎① 自殺者数	目 標	—	37人以下	35人以下	33人以下	30人以下
	現状・実績	42 人	45 人	44 人	44 人 (H26.8 月現在)	
◎② 県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合	目 標	—	83.5%	83%	82.5%	82%
	現状・実績	83.9%	83.6%	83.3%	79.7%	
③ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合 (対象年齢：40～74歳)	目 標	—	19.6%	19.5%	18%	17%
	現状・実績	19.7%	17.5%	16.9%	未確定	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 人口動態統計による自殺死亡者の公表が9月以降となるため、直近の数値としました。
- ② 地域医療の現状等の情報提供により、目標を達成できました。
- ③ 確定時期は12月末以降となるため、未確定としました。

□目指す姿を実現するための取組

震災による被災者の健康維持の支援やこころのケアを沿岸部と内陸部が協力して行うとともに、被災した民間診療所の再建や、災害発生時を想定した医療体制の構築を進めます。

また、医療機能の役割分担と連携を進め、切れ目のない医療の提供を図るほか、自殺対策や生活習慣病予防を推進し、こころと体の健康づくりを進めます。

さらに、感染症発生時における感染症まん延対策の充実を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

① 被災住民への健康支援と医療体制の構築

・被災住民の健康管理と支援及びこころのケア、被災住民の食生活・栄養指導、大規模な災害が発生した際の医療体制のあり方の検討

② 医療連携の推進

・地域医療情報等の提供、医療と介護・福祉連携の推進、医療従事者の確保等

③ 自殺対策の推進

・地域の関係機関・団体等からなるネットワークを拡充し、自殺対策における人材養成や普及啓発等、ハイリスク者支援等を推進

④ 生活習慣病予防の推進

・生活習慣病予防のための適量で適塩な食生活や運動習慣の定着等

⑤ 健康危機管理対策の推進

・感染症予防ネットワークの構築や新型インフルエンザ等の発生に的確に対応するための対応訓練、地域の体制づくりに向けた検討の実施

〔主な取組内容〕

① 被災住民への健康支援と医療体制の再構築

② 医療連携の推進

③ 自殺対策の推進

④ 生活習慣病予防の推進

⑤ 健康危機管理対策の推進

□当該年度施策の評価

- ① 被災住民への健康支援と医療体制の構築
 仮設住宅等住民に対して健康相談、栄養相談を久慈保健所、二戸保健所及び両保健所管内市町村、こころのケアチーム等が協働して行い、被災住民の心と体の健康支援を行うことができました。
 地域災害医療対策連絡会議等を開催し、災害医療コーディネーター制度に基づく体制の構築に努めました。
- ② 医療連携の推進
 地域医療の現状等について、医療機関の機能に応じた受診を呼びかけることができました。また、久慈においては医療と介護・福祉の連携の場である北三陸塾（久慈医療圏医療・介護・福祉連携協議会）を設立し、二戸においては、地元FM等を通じて、医療や介護等の多職種が協働し、在宅療養者や介護者のニーズに対応した在宅療養支援情報の提供を行ったほか、人工的水分・栄養補給（AHN）とリビングウィルに関する研修会を開催するなど、保健・医療と介護・福祉の関係機関との連携を図ることができました。さらに、将来の医療従事者の確保対策として、中学生を対象とした医師による出前講座及び医療現場体験会を開催しました。
- ③ 自殺対策の推進
 自殺対策に関わる保健医療関係者等による協議の場や、地域のボランティアや当事者団体、相談支援窓口機関の実務者等からなるネットワーク連絡会を開催し、自殺対策の推進に向けて情報共有や連携の強化を図りました。
 また、一次予防として健康教育、ゲートキーパー養成や傾聴ボランティア養成、二次予防のこころの健康相談やうつスクリーニング研修会、三次予防の自死遺族交流会や自殺未遂者支援など各ステージに応じた活動を広域で実施しました。
- ④ 生活習慣病予防の推進
 学校関係者、市町村職員及び食生活改善推進員など各ライフステージに介入する保健指導担当者に対して幅広く研修会を実施できました。
 中でも、減塩レシピコンテスト優勝や減塩実践研修会開催により脳卒中予防と減塩の取組を強化しました。
- ⑤ 健康危機管理対策の推進
 高齢者や子ども関係の施設職員等を対象とした感染症予防研修会や出前講座の開催、鳥インフルエンザや新型インフルエンザの発生に備えた対応訓練（PPE脱着訓練等）や連絡会の開催に取り組みました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①被災住民への健康支援及び医療体制の再構築	◎被災者等の訪問数（人）	目 標	—	400	300	200	100
		現状・実績	—	488	339	201	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②医療連携の推進	◎中核病院への紹介状の持参率（%）	目 標	—	30	31	32	33
		現状・実績	28.1	30.8	30.4	33.9	
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	
③自殺対策の推進	◎傾聴ボランティア育成数（累計・人）	目 標	—	400	600	800	1,000
		現状・実績	200	478	736	1,009	
		評 価	—	達成	達成	達成	
④生活習慣病予防の推進	◎保健指導関係者の研修等受講者（累計・人）	目 標	—	1,700	2,600	3,500	4,400
		現状・実績	831	1,627	2,859	4,028	
		評 価	—	概ね達成	達成	達成	

⑤健康危機管理 対策の推進	◎感染症研修会の 開催回数(回)	目 標	—	10	10	10	10
		現状・実績	9	12	11	13	
		評 価	—	達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□次年度施策の取組方針

- ・ 市町村、こころのケアセンター等関係機関と連携を強化し、被災住民の健康支援及び医療体制の再構築の推進を継続します。
- ・ 災害医療コーディネーターを中心とした大規模災害発生時の医療体制の構築を継続します。
- ・ 地域住民に医療等の情報を提供しながら医療機関の機能分担の周知を図り、さらに病診連携だけでなく保健・医療と介護・福祉との連携を推進していきます。また、将来の医療従事者の確保に向けた取組を継続していきます。
- ・ 地域ネットワークの拡充や人材養成、普及啓発事業、未遂者等ハイリスク者への支援など、地域住民及び行政が一体となった自殺対策を推進していきます。
- ・ 現状課題に即した、普及・指導技術向上のための実践的な研修会の開催を図るとともに、参加した関係者の連携による効果的な取組の実施に繋がります。
- ・ 感染症発生時における蔓延防止に向けて、平常時からの感染症予防対策研修に取り組むほか、鳥インフルエンザや新型インフルエンザの発生に備えた体制整備や対応訓練等の取組を強化します。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 健康で住みよい地域づくり
重点施策	9 地域で支えあう福祉の推進

□目指す姿

地域の多様な主体の参加・協働による福祉のネットワークが広がり、住民がお互いの尊厳を認め合いながら、相互に支え合って暮らしています。

また、東日本大震災津波により被災した児童、高齢者、障がい者が、専門的な知識やノウハウを有する支援者によって適切に支援されています。

□現 状

- 震災により被災した児童、高齢者、障がい者には、心情に配慮した適切な支援が必要です。また、流出した民間保育所の再建が課題となっています。
- 子育てに不安を抱える人や、児童虐待などによる要保護児童が増えており、子育て支援のネットワークの充実など子育てを地域で支えるための体制づくりや、児童相談体制の充実が必要です。
- 当圏域の高齢化率は県平均を上回っています(圏域 30.0%、県平均 27.2% 平成 22 年国勢調査)。また、介護老人福祉施設等の施設サービスの利用に比べ居宅介護サービスの利用度が低い状況にあることから、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、居宅介護(地域密着型)サービスの整備の促進が必要です。
- 地域生活への移行を希望する障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活できるよう、市町村や障がい福祉サービス事業者等の多様な主体による生活支援の仕組みの充実、障がいに対する理解の促進、障がい者の権利擁護体制の強化が求められています。
- 誰もが住みやすいまちづくりに向けて、ユニバーサルデザイン活動等により、ノウハウの蓄積や人材育成、推進団体の組織化が進んできましたが、更に普及活動を継続し実践につなげる必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎①居宅介護(地域密着型)サービス利用割合	目 標	—	50%	52%	53%	55%
	現状・実績	49.9%	50.6%	53.5%	55.3%	
◎②グループホーム・ケアホームの利用者数(累計)	目 標	—	195 人	210 人	230 人	250 人
	現状・実績	183 人	194 人	201 人	未確定	
③「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	目 標	—	110 店舗	120 店舗	130 店舗	140 店舗
	現状・実績	104 店舗	139 店舗	143 店舗	139 店舗	

〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

- ① 介護サービス関係機関への研修を実施したことなどにより、目標値を上回る実績を達成しました。
- ② 実績値は10月頃県障がい保健福祉課で取りまとめ発表となるため、未確定としました。
- ③ 店舗への訪問活動により制度の理解が得られ、目標数を上回る実績を達成していますが、登録を解除した店舗がありました。

□目指す姿を実現するための取組

沿岸部と内陸部が協力して、震災により被災した児童、高齢者、障がい者を支援するとともに、流失した民間保育所の再建を進めます。

また、子育て支援や児童虐待防止等の体制を充実させるとともに、高齢者向けサービス提供者への情報提供や障がい者の自立生活支援、高齢者や障がい者の権利擁護に関する相談体制の整備などを進めます。

さらに、ユニバーサルデザインの実践を支援し、みんなが住みやすいまちづくりの推進を図ります。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ① 被災した児童、高齢者、障がい者への支援
 - ・被災した住民が適切な支援を受けられるよう、支援者への研修会を開催
- ② 地域で支える子育て支援
 - ・子育て支援サービスの向上、市町村の相談体制の充実強化
- ③ 地域で支える高齢者支援
 - ・地域包括支援センター職員、高齢者サービス提供者等への研修等、認知症・介護予防の推進
- ④ 障がい者の自立生活支援
 - ・障がい者の自立移行支援、地域産業との連携による就労機会の拡充
- ⑤ みんなが住みやすいまちづくりの推進
 - ・ユニバーサルデザイン普及啓発、電子マップへの施設登録の周知、ひとにやさしい駐車場制度普及啓発

〔主な取組内容〕

- ① 被災した児童、高齢者、障がい者への支援
- ② 地域で支える子育て支援
- ③ 地域で支える高齢者支援
- ④ 障がい者の自立生活支援
- ⑤ みんなが住みやすいまちづくりの推進

□当該年度施策の評価

- ① 被災した児童、高齢者、障がい者への支援
被災した児童、高齢者、障がい者を支援する管内市町村職員、関係機関・団体等の職員に対して、処遇技術向上を図る研修会を開催しました。
- ② 地域で支える子育て支援
要保護児童対策については、要保護児童対策協議会代表者会議や実務者会議に継続的に参加し支援を続けるとともに、相談窓口となる市町村等関係者を対象とした研修会を開催し、相談体制の強化を図りました。
- ③ 地域で支える高齢者支援
高齢者が住み慣れた地域で医療・介護・福祉等の様々なサービスを適切に受けられるよう、地域包括支援センター職員、高齢者サービス提供者等への研修等を実施してきました。
また、高齢者の成年後見制度等の権利擁護について、権利擁護等事業推進委員会（新しい支え合いによる安心生活支援事業）への参画による事例検討や研修会の実施、セミナー等の開催により普及啓発に努めてきました。
- ④ 障がい者の自立生活支援
障害者自立支援協議会地域移行部会及び就労部会に参画し、取組みを支援しました。
また、権利擁護等事業推進委員会（新しい支え合いによる安心生活支援事業）への参画により、事例検討や研修会の実施、セミナーの開催等を通して権利擁護に関する普及啓発が進みました。
さらに、関係機関との連携により、障がい福祉事業所による6次産業分野や商品の原材料栽培への参画が進み、農業分野における障がい者の就労機会の拡大を図りました。
- ⑤ みんなが住みやすいまちづくりの推進
事業者・地域住民等が進めるユニバーサルデザインへの取組みや学校でのユニバーサルデザイン学習の取組みを民間団体等（はーとふる発見隊等）との協働により支援してきました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①被災した児童、 高齢者、障がい者 への支援	◎被災者への訪問 数（人）	目 標	—	400	300	200	100
		現状・実績	—	488	339	201	
		評 価	—	達成	達成	達成	
②地域で支える 子育て支援	◎子育て支援従事 者等研修会参加者 数（累計・人）	目 標	—	160	220	280	340
		現状・実績	100	166	220	273	
		評 価	—	達成	達成	概ね達成	
	・要保護児童担当者 研修会参加者数 （累計・人）	目 標	—	60	120	180	240
		現状・実績	0	60	158	312	
評 価	—	達成	達成	達成			
③地域で支える 高齢者支援	◎地域密着型サー ビス提供事業所（箇 所）	目 標	—	24	25	28	32
		現状・実績	20	24	33	33	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	・介護予防事業参加 者数（人）	目 標	—	740	760	770	790
		現状・実績	728	699	810	未確定	
評 価	—	概ね達成	達成				
④障害者の自立 生活支援	◎就労事業所におけ る就労者数（一日当 たり就労者数）（人）	目 標	—	300	315	340	360
		現状・実績	290	353	360	未確定	
		評 価	—	達成	達成		
⑤みんなが住み やすいまちづく りの推進	◎いわてユニバーサ ルデザイン電子マッ プ登録施設数（累 計・施設）	目 標	—	90	100	110	120
		現状・実績	80	108	106	108	
		評 価	—	達成	達成	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・ 子育て支援サービスの向上を図るとともに、要保護児童に対する市町村の相談体制の充実に向けた支援に取り組みます。
- ・ 高齢者を地域で支えられるようサービス提供者や支援に従事する職員の研修等を実施するとともに、権利擁護に関する普及啓発に取り組みます。
- ・ 障がい者の虐待等の予防啓発や権利擁護に関する相談体制の整備を図るとともに、地域での居住の場の確保や地域産業との連携による就労機会の拡充を図ります。
- ・ ユニバーサルデザインを推進し、みんなが住みやすいまちづくりに取り組みます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 健康で住みよい地域づくり
重点施策	10 良好な環境の保全

□目指す姿

住民一人ひとりの環境に関する意識が高まり、豊かな自然と共生した地域づくりや環境保全活動が活発に行われ、良好な環境が保全されています。

□現 状

- 県北圏域は、陸中海岸国立公園、折爪馬仙峡県立自然公園、久慈平庭県立自然公園等があり、豊かな自然環境が保全されていますが、住民、民間団体、行政等が連携・協働して森・川・海の環境保全に取り組み、これを将来の世代に引き継いでいくことが必要です。
- 公共用水域のBOD等に係る環境基準達成率は100%ですが、引き続き、良好な水環境を維持していくことが求められています。
- 産業廃棄物の不法投棄や不適正処理事案が散見されるほか、畜産業などの第一次産業から排出される廃棄物の有効活用が課題となっています。
また、廃棄物の3Rの普及啓発に取り組む必要があります。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案については、引き続き、周辺環境のモニタリングや地域住民への情報提供などを行う必要があります。
- 東日本大震災津波による災害廃棄物については、岩手県災害廃棄物処理実行計画に基づき、平成26年3月末までに終了することを目的として、処理を進めています。
- 原子力発電所事故の放射線の影響に対する的確な情報が求められています。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎①公共用水域のBOD等の環境基準達成率	目 標	—	100%	100%	100%	100%
	現状・実績	100%	93.8%	100%	100% (速報値)	
②住民一人1日当たりのごみ排出量	目 標	—	②②864g/日	②③855g/日	②④846g/日	②⑤837g/日
	現状・実績	②①873g/日	②②865g/日	②③856g/日	②④867g/日	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 工場、事業場などの監視指導等を確実に進めたことなどにより、目標値を達成しました。
- ② 廃棄物の3Rの普及啓発などを積極的に進めましたが、わずかに目標値を達成できませんでした。

□目指す姿を実現するための取組

環境を守り育てる人材の育成と協働の推進により、環境保全活動の活発化を図るとともに、水環境保全対策や廃棄物の適正処理を推進し、良好な環境の保全を図ります。
また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案については、引き続き、周辺環境のモニタリングや地域住民への情報提供を行います。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ① 環境を守り育てる人材の育成と協働の推進
 - ・研修会や講演会の開催等による人材育成と協働の推進
- ② 良好な水環境の確保
 - ・公共用水域の水質検査、特定事業場の監視指導、浄化槽適正管理の指導
- ③ 廃棄物の適正処理の推進
 - ・産廃Gメンによる排出事業者等の監視指導等
- ④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案への対応
 - ・不法投棄現場及び周辺地域の環境モニタリング、広報誌の発行等による情報公開
- ⑤ 放射線量のモニタリング
 - ・放射線量の継続的な測定と測定結果の公表

〔主な取組内容〕

- ① 環境を守り育てる人材の育成と協働の推進
- ② 良好な水環境の確保
- ③ 廃棄物の適正処理の推進
- ④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案への対応
- ⑤ 放射線量のモニタリング

□当該年度施策の評価

- ① 環境を守り育てる人材の育成と協働の推進
フィールドにおける環境学習や環境講演会の開催等により、環境を守り育てる人材の育成に取り組んだほか、住民、民間団体等との協働による環境保全活動の推進が図られました。
- ② 良好な水環境の確保
公共用水域の水質状況の把握や工場・事業場などの監視指導の実施により、良好な水環境の確保が図られました。
- ③ 廃棄物の適正処理の推進
改善命令等重大違反は認められず、産業廃棄物排出業者や処理業者等への継続的な監視指導の実施により、廃棄物の適正処理の推進が図られました。
- ④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案への対応
不法投棄現場及び周辺地域の環境モニタリングを行うとともに、「県境産廃いわてだより」（年6回）の発行等により情報を公開し、地域住民の不安解消に努めました。
- ⑤ 放射線量のモニタリング
毎月同一地点において測定を実施し、その結果を公表しました。なお、異常値は計測されませんでした。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
①環境を守り育てる人材の育成と協働の推進	◎研修会等による人材育成数(人)	目 標	—	2,000	2,000	2,000	2,000
		現状・実績	2,000	1,584	2,388	2,266	
		評 価	—	やや遅れ	達成	達成	
②健全な水環境の確保	◎水質特定事業場排水適合率(%)	目 標	—	100	100	100	100
		現状・実績	100	97.7	100	100	
		評 価	—	概ね達成	達成	達成	
③廃棄物の適正処理の推進	◎産業廃棄物の適正処理率(%)	目 標	—	99	99	100	100
		現状・実績	99	99	99	100	
		評 価	—	達成	達成	達成	
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案への対応	◎県境産廃いわてだよりの発行回数(回)	目 標	—	12	12	—	—
		現状・実績	12	12	12	6	
		評 価	—	達成	達成	達成	
⑤放射線量のモニタリング	◎放射線量測定回数(回)	目 標	—	20	48	48	48
		現状・実績	—	35	84	84	
		評 価	—	達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□次年度施策の取組方針

- ・ 県北地域の豊かな自然環境を将来の世代に引き継いでいくために、今後も、環境を守り育てる人材の育成と協働活動を促進するとともに、健全な水環境の確保及び廃棄物の適正処理を推進します。
- ・ 青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事案については、引き続き、不法投棄現場及び周辺地域の環境モニタリングを実施するとともに、広報誌の発行を通してモニタリング結果等を定期的に広報し、県民の不安解消を図ります。
- ・ 原子力発電所事故の放射線影響に対応するため、地表付近の放射線量を継続的に測定するとともに、その測定結果を公表するなどにより、県民への的確な情報提供に努めます。

(参考様式2)

平成 25 年度 広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 健康で住みよい地域づくり
重点施策	1 1 定住環境の整備と地域コミュニティの活性化

□目指す姿

交通の安全確保や魅力ある“まちば”の再生、汚水処理施設等の整備などが進み、より住みよいまちが形成されるとともに、地域の多様な主体の参加・協働による活動が活発に行われ、地域コミュニティが活性化しています。

また、東日本大震災津波により被災した地域における新たなまちづくりにおいて、地域コミュニティが大きな役割を果たしています。

□現 状

- 県北圏域の通学路における平成22年度末の歩道整備率は59.0%と県平均の73.7%を下回っており、地域住民からの要望も多いことから、整備推進が必要です。
また、急峻な地形や溪谷、北上高地などの峠を通過する道路が多く、冬期間や救急搬送時の交通の安全確保が課題であることから、落石対策などの道路防災施設の整備等が必要です。
- 都市部において、都市機能の強化と良好な市街地形成のために進められている街路の整備や土地区画整理は、一部に遅れがみられており、着実に推進する必要があります。
また、“まちば”の賑わいを取り戻すため、地域のまちづくりと連動しながら、“まちば”の魅力や地域コミュニティ機能を高める道路整備を推進する必要があります。
- 当圏域の農山漁村の多くは、地理的・地形的な制約から水道施設や集落道等の生活環境基盤の整備が遅れており、被災した生活環境基盤の復旧と併せて、圏域全体の生活環境の向上と活性化に取り組む必要があります。
- 当圏域の平成22年度末の水洗化人口割合※2は32.9%と県平均66.6%を大きく下回っており、衛生的で快適な生活環境の実現や海や川などの公共用水域の水質保全を図る観点からも、その向上が課題となっています。
- 人口減少、少子高齢化の進行に加え、震災の影響による地域コミュニティの機能低下が懸念されることから、住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力を更に強めるための取組が必要です。
また、NPOなどの「新しい公共※3」の担い手が主役となって、行政と協働して進めるまちづくりを支援していく必要があります。

〔指 標〕

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
◎①通学路等における歩道の整備延長（累計）	目 標	—	372m	1,126m	1,847m	2,393m
	現状・実績	185m	323m	914m	1,366m	
②元気なコミュニティ特選団体数（累計）	目 標	—	26 団体	28 団体	30 団体	32 団体
	現状・実績	26 団体	26 団体	31 団体	34 団体	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ・ 通学路等における歩道の整備は、目標に対してやや遅れが生じております。岩泉平井賀普代線明神地区の整備が完了した他、国道 281 号大川目地区、国道 340 号山根地区、国道 395 号板橋地区、葛巻日影線軽井沢地区等の整備に取り組んでいます。
- ・ 「元気なコミュニティ特選団体」は、H25 年度に県北圏域から新たに 3 団体が選定され 34 団体となり、目標の 28 団体を上回りました。

□目指す姿を実現するための取組

歩道整備や落石・積雪対策、“まちば”の魅力を高める基盤整備、汚水処理施設の整備など定住環境の整備を進めます。

また、地域コミュニティやNPO等の活動をリードする人材やサポートする人材の育成、活動に有益な情報の提供に取り組むとともに、沿岸部と内陸部との交流・連携を深め、活動の活性化を図ります。特に、震災による被災地域において、復旧・復興段階に応じた活動支援を行います。

□当該年度施策の取組状況

〔業務運営方針〕

- ・ 歩行者の交通安全確保の推進、道路交通の安全対策の推進、地域の実情に合った汚水処理施設の整備促進、都市計画道路の整備推進を行います。
- ・ 地域コミュニティ活動をリード・サポートしていく人材育成のための研修会等を開催するほか、活動に有益な情報の提供を行うなど、地域コミュニティの活性化を図ります。

〔主な取組内容〕

- ① 交通安全対策の推進
- ② 地域の生活環境の整備
- ③ 地域コミュニティの活性化

□当該年度施策の評価

- ・ 交通の安全確保や魅力ある“まちば”の再生、汚水処理施設等の整備などが着実に進んでいます。また、復興支援道路等における災害防除事業については、主要地方道久慈岩泉線山根並びに一般県道野田長内線久喜～小袖工区が完了し、目標を達成しました。
- ・ 地域コミュニティ活性化のための人材育成研修等受講者数については、H24 よりも研修会のテーマを地域に密着したタイムリーなものに設定したこと等により、前年度を上回る実績で目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H22	H23	H24	H25	H26	
① 交通安全対策の推進	◎復興支援道路等における災害防除事業完了か所数（累計・か所）	目 標	—	1	1	2	4
		現状・実績	0	0	1	3	
		評 価	—	未達成	達成	達成	
② 地域の生活環境の整備	◎都市計画道路整備事業完了工区数（累計・工区）	目 標	—	0	1	1	1
		現状・実績	0	0	1	1	
		評 価	—	—	達成	達成	
	◎農村生活環境整備事業完了地区数（累計・地区）	目 標	—	4	4	4	5
		現状・実績	3	4	4	4	
		評 価	—	達成	達成	達成	
◎水洗化人口割合（％）	目 標	—	36.6	38.5	40.3	42.2	
	現状・実績	32.9	35.4	37.4	39.2		
	評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成		

③ 地域コミュニティの活性化	◎研修等受講者数(人)	目 標	—	40	40	40	40
		現状・実績	40	251	90	121	
		評 価	—	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□次年度施策の取組方針

- ・ 引き続き、歩道整備や落石・積雪対策、“まちば”の魅力を高める基盤整備、汚水処理施設の整備など定住環境の整備を進めます。
- ・ 地域の若者・女性を中心メンバーとするプロジェクトの立ち上げの働きかけやその活動の支援により、住民自ら地域の問題・課題を解決できるようなコミュニティ活動を促し、県北地域の住民が主体となる地域づくり活動の活発化を図ります。